

2019年5月17日 全5頁

メイ首相の最後の審判

6月の離脱協定法案が否決された時点で党首を辞任？

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 133

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 離脱を巡る膠着状態を打開するため、英国政府と労働党との超党派協議が1ヵ月にわたって続けられているが、成果の兆しは一向に見えてこない。メイ首相の越えられない一線（レッドライン）である、恒久的な関税同盟への参加を求める労働党との隔たりが大きいことは明らかであり、協議破談の可能性が日増しに高まっているのが実情である。
- メイ首相は、5月16日に、1922年委員会の幹部と会合を持ち、離脱協定法案の採決後に、その結果（否決・可決）にかかわらず次期党首選の日程を確定させることで合意した。ただし、同会合で、メイ首相が具体的な辞任日程を明らかにしなかったことで、保守党内からは、同委員会も弱腰と非難する声が噴出している。離脱派議員の苛立ちは最高潮に達しており、保守党内からも公然とメイ首相の早期退陣を促す声が強まっている。
- 英国が欧州議会選に参加したとしても、離脱合意が可決された場合には、7月2日の初登庁日までの離脱を望むことができた。しかし、現時点での超党派協議の状況などからは、英国選出の欧州議会議員も議事に参加することが確実視されている。英国選出の議員数は73人とそれなりの影響力を持ち、今秋から始まる欧州委員会の新体制の方向性を決める上でもその一端を担うこととなる。

超党派協議は継続するものの不調のまま

離脱を巡る膠着状態を打開するため、英国政府と労働党との超党派協議が1ヵ月にわたって続けられているが、成果の兆しは一向に見えてこない。メイ首相の越えられない一線（レッドライン）である、恒久的な関税同盟への参加を求める労働党との隔たりが大きいことは明らかであり、協議破談の可能性が日増しに高まっているのが実情である。

5月13日には、労働党からはスターマー影のEU離脱相、マクドネル影の財務相、保守党からはハモンド財務相やメイ首相の実質的な右腕とされるリディングトン内閣府担当相、ゴープ環境相など主要プレーヤーが超党派協議に参加したものの、両者間の溝は依然として埋まっていない。それでも翌14日の閣議では協議継続が合意された上、夏季休会前（通常、7月中旬から後半）を離脱合意案可決の期限とすることが決定された。しかし、事態打開のための具体的な戦略は示されず、スターマー影のEU離脱相は、政府が譲歩しないのであれば今週中にも超党派協議を終了する用意があると明言している。2大政党制が長く続く英国において、超党派協議は稀なものであり、協議成功への期待はそもそも低い。メイ首相は超党派協議が不調に終われば、ブレグジットの議論を議会に戻し、3回目となる示唆的投票を行う意向も明らかにしている。

6月の離脱協定法案の採決後に党首選

結論の出ない超党派協議を続けるメイ首相に対して、保守党のバックベンチャー（平議員）で構成される1922年委員会¹は、党首不信任決議に関する党内規の変更について議論を続けている。不信任決議が否決されてから1年間は同決議を実施しない現行ルールについて、これを半年に短縮するかどうかを巡り、既に2回協議している。4月24日には同委員会幹部が賛成7反対9でこの変更を否決し、5月8日の再協議では、結論を同16日まで持ち越すとしていた（メイ首相に対し忠実なブレイディー委員長は4月の採決を棄権している）。このため、メイ首相は、離脱の既成事実を先に作ろうと、離脱実現に必要な法整備として、離脱協定の内容を英国法に移管する離脱協定法案（Withdraw agreement bill）の採決を6月第1週に行うと発表した²。続いて5月16日に、1922年委員会の幹部と会合を持ち、離脱協定法案の採決後に、その結果（否決・可決）にかかわらず次期党首選の日程を確定させることで合意した。ただし、同会合で、メイ首相が具体的な辞任日程を明らかにしなかったことで、保守党内からは、同委員会も弱腰と非難する声が噴出している（当初は、離脱協定法案が否決された場合に、メイ首相は即辞任するものとみられていた）。離脱派議員の苛立ちは最高潮に達しており、保守党内からも公然とメイ首相の早期退陣を促す声が強まっている。

¹ 1922年委員会は、通常は毎週水曜の夕方（5時ごろ）に会合を持つ下院議会のバックベンチャーで構成される組織。執行部は委員長、副委員長（2名）、財務、書記（2名）の役員に加え、バックベンチャーから選出された議員を加えた計12名からなる。

² 過去3回否決されている、意味のある投票（Meaningful Vote）の採決とは異なるものの、メイ首相の離脱協定合意の内容を先に英国法に反映させるため、結果的にメイ首相の離脱協定案に賛成したことと同意になる。

離脱協定法案にしても可決は絶望的に

離脱期限延長が決定された際に、5月22日までに離脱協定が批准された場合には、英国は同23日から実施される欧州議会選への参加を回避できるとされた。国民投票から3年近くも経つ中、欧州議会選挙に参加することへの抵抗は大きく、それを梃に離脱合意案が可決されることをメイ首相らは望んでいたという。しかし、超党派協議による進展もなく、依然としてメイ首相（とその離脱合意）に対しての反対勢力は相応なものであり、既に3回否決されたメイ首相の離脱合意案は、可決の目処が全く立っていない。

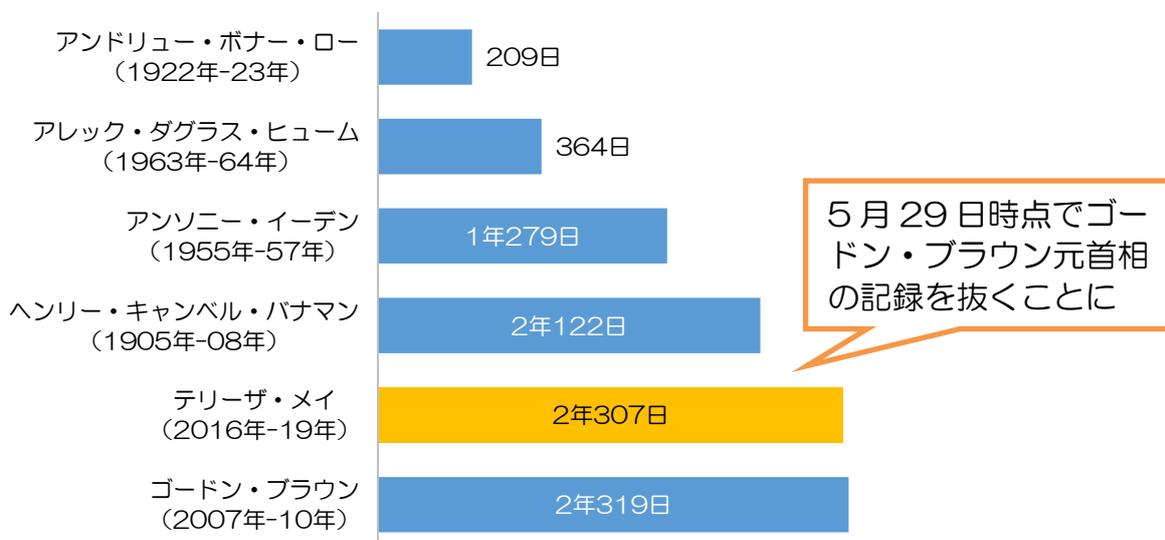
無論、離脱協定法案も、同様に否決される可能性が濃厚である。保守党と閣外協力関係にある民主統一党（DUP）はバックストップに関する問題が解決されない限り、法案不支持の意向を示している。保守党の強硬離脱派、ヨーロッパリサーチグループ（ERG）のメンバーも、離脱協定法案の中で、離脱合意支持に回るような新たな提案は何もなされていないと、同様に否決票を投じる構えを見せている。さらに労働党の一部議員や自由民主党議員らは、2回目の国民投票を伴わなければ、いかなる案でも否決に回ると強調している。労働党はメイ首相が頑なに反対する最終的な離脱合意について国民投票を行うことを要求しており、国民投票が実施されないのであれば労働党議員の半数以上が最終的な離脱合意案を否決する意向を示している³。

仮に離脱協定法案が下院で否決された場合は、同一会期中に再度、同法案を提出することができなくなる可能性が高い。離脱実現に尽力するため、離脱合意が批准されるまでは辞任しないと進退を賭けてきたメイ首相だが、同法案否決を受けて辞任すれば、在任期間が歴代でも短くなり、不名誉な記録となろう。仮に辞任しないとすると、メイ首相には総選挙が合意なき離脱かを選択するしか残された道はないといえよう。

一方、6月15日に緊急招集される全国保守党協議会（議会外の政党組織で一般党員と党執行部の連絡役に相当）では、地方の一般党員らがEU離脱の混乱の責任をとってメイ首相を退陣するよう、党首不信任決議の実施を予定している。同協議会の決議には法的拘束力はないものの、一般党員の意見をくみ取る場として位置づけられている組織だけに、党首にとって無視できない影響力を持つ。6月第1週の法案採決後と、具体的な辞任日程の道筋がようやく示されたことで、表面下で進められてきた後継者レースが加速することは間違いないだろう。筆頭候補に挙げられていたジョンソン元外相は出馬を公に認めている。次の保守党党首は、強硬離脱派が就任することが確実視されているため、一般党員から絶大な支持を得ている元外相が総理になる可能性がまた一歩近づいたといえる。

³ 労働党は自由民主党や緑の党が主張しているように、いかなる状況下でも国民投票実施を求めているわけではない。離脱合意案を修正することができなかった場合、あるいは総選挙にならなかった場合に限り、実施を要求している。

図表 1 歴代在任期間が短い英国首相（5月16日時点、1900年以降）



(出所) BBCより大和総研作成

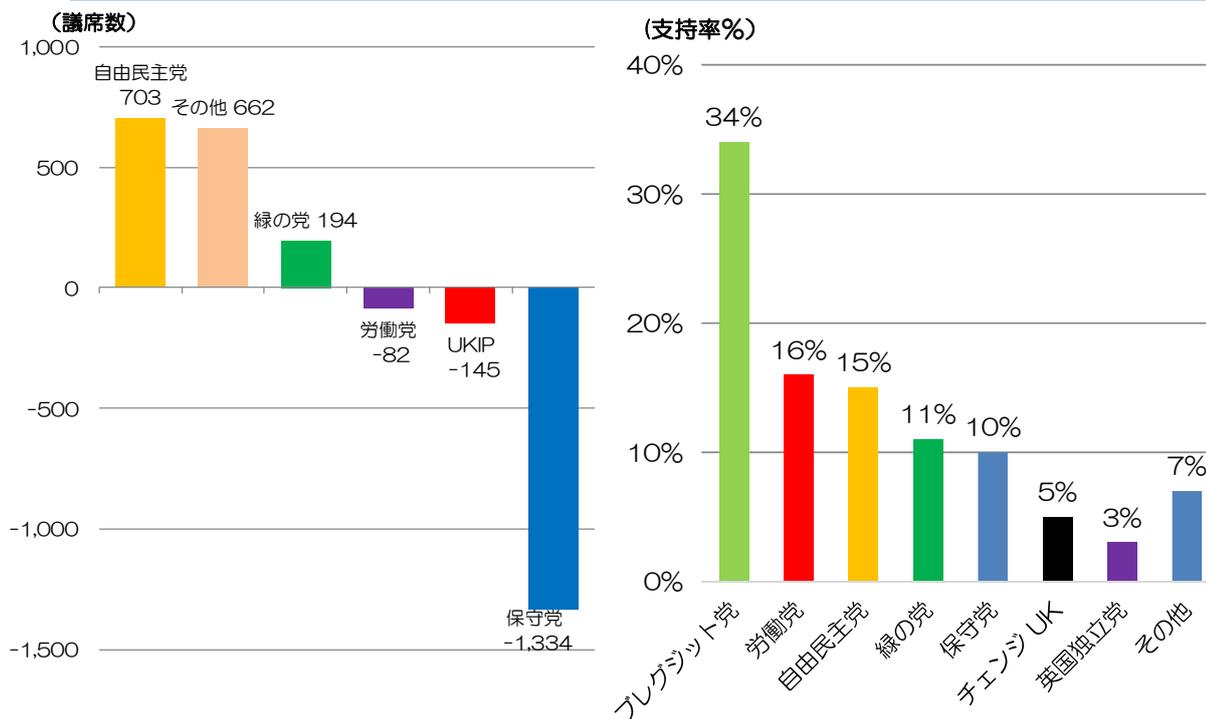
欧州議会選の参加でEUの意思決定に英国が変わらず関与

英国が欧州議会選に参加したとしても、離脱合意が可決された場合には、7月2日の初登庁日までの離脱を望むことができた。しかし、現時点での超党派協議の状況などからは、英国選出の欧州議会議員も議事に参加することが確実視されている。英国選出の議員数は73人とそれなりの影響力を持ち、今秋から始まる欧州委員会の新体制の方向性を決める上でもその一端を担うこととなる。今年は新たな欧州委員会委員長や欧州理事会常任議長（EU 大統領）の任命など重要な意思決定が続く予定で、ブレグジット党の議員をはじめ、英国選出の反EU議員がポピュリズム政党内派と結束して議事運営を乱すことを、EU首脳は最も警戒している。これは、欧州議会グループへの参加を介して、委員会トップの決定や、各国への助成金といった重要事項の決定に加わったり、英国とEUとの将来的な関係性に影響を与える法案への採決に参加したりすることが可能なためである。

なお、他のEU加盟国にとってブレグジットが欧州議会選での直接的な争点になる可能性は低く、通常どおり国内政治やEUの価値観に対する個人的な感情が選挙結果を左右することになる。ただし、移民流入増による各国の負担増、貿易紛争の悪化やユーロ圏諸国での改革など、EU内での問題が山積している現状では、自国優先を掲げるポピュリズム政党が台頭する可能性が高い⁴。

⁴ 欧州の主要政党の大半が親EU色を強める一方で、これまで欧州議会で支流派であった中道右派（EPP）と中道左派（S&D）が大幅に議席を減らし、右派でEU懐疑派のポピュリスト会派（EAPN）が大きく躍進することが確実視されている。

図表 2 英国地方選の議席増減数（左）、欧州議会選の支持率（右、5月8日-9日調査）



(出所) 英国地方選はイングランドの議席数増減、YouGov、英国政府より大和総研作成

5月2日にはイングランドと北アイルランドで地方選が実施され、保守党はイングランドで1,344議席を失い、予想を上回る大敗を喫した⁵。一方、親EU派で残留をよびかけた自由民主党は地方選で703議席増と大躍進を遂げた。ケーブル党首は、同党が獲得した票はすべて、ブレグジット阻止を願って投じられたと評した。ただ今回の結果はあくまでもブレグジットを巡る政界の迷走に愛想をつかした有権者の反体制派票が伸びたために過ぎない。UKIP元党首、ファラージ氏率いるブレグジット党が地方選に参加していれば大きく議席を伸ばしたと見られている。直近の支持率を見ても欧州議会選ではブレグジット党が他の政党を大きく引き離し、圧勝する可能性が高いことが分かる。

保守党内からは、大敗が予想されている欧州議会選直後に（6月1週目の離脱協定法案の採決を待たずにさらに前倒しして）、メイ首相が辞任することへの圧力が高まっていることも事実だ。八方塞がりのメイ首相の退陣は近く、いずれにせよ、離脱派の新党首の元、新たな保守党政権が始まる可能性が高い。ただ、そうなると、EUが再交渉に応じることは絶望的となり、合意なき離脱の可能性がさらに高まるといっても過言ではない。

(了)

⁵ 地方自治体議員の任期は4年のため、2015年の選挙時と比較しての増減。今回はイングランド248自治体と比較的大規模な地方選挙となっている。